

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成15年9月30日経済産業省令第126号)により改正された。

したがって、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		7,005,043	94.6	6,789,875	95.0	215,167
電気事業固定資産	注1,2	4,630,848		4,398,510		
水力発電設備		482,527		462,083		
汽力発電設備		423,750		363,435		
原子力発電設備		476,572		434,834		
送電設備		1,494,318		1,452,188		
変電設備		574,350		540,797		
配電設備		999,280		971,065		
業務設備		165,792		160,275		
その他の電気事業固定資産		14,256		13,830		
その他の固定資産	注1,2 ,4,5	443,867		414,520		
固定資産仮勘定	注2	822,748		802,523		
建設仮勘定及び除却仮勘定		822,748		802,523		
核燃料		517,485		502,000		
装荷核燃料		101,111		99,950		
加工中等核燃料		416,374		402,050		
投資等		590,092				
投資その他の資産				672,320		
長期投資		155,207		208,567		
繰延税金資産		248,575		274,439		
その他の投資等	注3	187,282		191,532		
貸倒引当金(貸方)		973		2,218		
流動資産		397,284	5.4	360,950	5.0	36,333
現金及び預金		99,015		86,314		
受取手形及び売掛金		150,212		135,795		
繰延税金資産		32,236		26,157		
その他の流動資産		119,729		115,069		
貸倒引当金(貸方)		3,910		2,386		
合計		7,402,327	100.0	7,150,826	100.0	251,501

負債、少数株主持分及び資本の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,762,736	64.3	4,318,865	60.4	443,871
社債	注4	1,554,297		1,301,349		
転換社債	注4	178,557				
長期借入金	注4	1,952,364		1,814,901		
退職給付引当金		290,737		353,030		
使用済核燃料再処理引当金		529,630		594,748		
原子力発電施設解体引当金		225,402		226,603		
繰延税金負債		184		510		
その他の固定負債	注5	31,562		27,720		
流動負債		1,079,214	14.6	1,179,206	16.5	99,992
1年以内に期限到来の 固定負債	注4	365,996		599,165		
短期借入金	注4	221,652		170,981		
コマーシャル・ペーパー		85,000		-		
支払手形及び買掛金	注4	79,059		77,507		
未払税金		93,344		106,639		
繰延税金負債		113		-		
その他の流動負債		234,048		224,913		
特別法上の引当金				8,366	0.1	8,366
湯水準備引当金				8,366		
負債合計		5,841,951	78.9	5,506,437	77.0	335,513
少数株主持分		12,244	0.2	7,139	0.1	5,104
資本金	注7	489,320	6.6	489,320	6.9	
資本剰余金		65,463	0.9	66,553	0.9	1,090
利益剰余金		1,003,204	13.5	1,045,511	14.6	42,307
その他有価証券評価差額金		19,875	0.3	64,309	0.9	44,433
為替換算調整勘定		100		26		74
自己株式	注8	29,832	0.4	28,472	0.4	1,360
資本合計		1,548,131	20.9	1,637,248	22.9	89,116
合計		7,402,327	100.0	7,150,826	100.0	251,501

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1,2,3	2,289,572	87.6	2,190,663	86.2	98,909	営業収益		2,615,154	100.0	2,540,156	100.0	74,997
電気事業 営業費用		2,141,337		2,015,311			電気事業 営業収益		2,461,694		2,351,598		
その他事業 営業費用		148,235		175,352			その他事業 営業収益		153,460		188,557		
営業利益		(325,581)		(349,492)									
営業外費用		160,628	6.1	180,260	7.1	19,631	営業外収益		9,792	0.4	18,147	0.7	8,355
支払利息		113,065		102,973			受取配当金		1,730		1,890		
持分法による 投資損失		4,650					受取利息		462		474		
その他の 営業外費用		42,911		77,286			固定資産売却益		2,008		2,556		
							持分法による 投資利益				3,190		
							その他の 営業外収益		5,590		10,037		
当期経常費用合計		2,450,201	93.7	2,370,924	93.3	79,277	当期経常収益合計		2,624,946	100.4	2,558,304	100.7	66,642
当期経常利益		174,745	6.7	187,380	7.4	12,634							
湯水準備金引当 又は取崩し				8,366	0.3	8,366							
湯水準備金引当				8,366									
特別損失		62,001	2.4	10,731	0.4	51,270	特別利益		28,286	1.1			28,286
関係会社事業 廃止損失 発電所建設 中止損失	注4	62,001		10,731			有価証券売却益		28,286				
税金等調整前 当期純利益		141,030	5.4	168,282	6.6	27,251							
法人税、住民税 及び事業税		88,301	3.4	117,269	4.6	28,968							
法人税等調整額		28,379	1.1	39,814	1.6	11,435							
少数株主利益		633		716		82							
当期純利益		80,474	3.1	90,111	3.6	9,636							

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		65,463	65,463
資本剰余金増加高			1,090
自己株式処分差益			1,090
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		65,463	66,553
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		971,427	1,003,204
利益剰余金増加高		80,474	90,111
当期純利益		80,474	90,111
利益剰余金減少高		48,698	47,804
配当金		48,129	47,317
役員賞与		568	487
利益剰余金期末残高		1,003,204	1,045,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		141,030	168,282	27,251
減価償却費		413,951	444,631	30,680
核燃料減損額		57,292	56,132	1,159
固定資産除却損		17,584	15,181	2,402
関係会社事業廃止損失			10,731	10,731
発電所建設中止損失		62,001		62,001
使用済核燃料再処理費振替額		14,871	23,622	8,751
退職給付引当金の増加又は減少額		13,000	62,292	49,291
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額		46,216	65,118	18,901
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額		12,358	1,201	11,157
湯水準備引当金の増加又は減少額			8,366	8,366
受取利息及び受取配当金		2,193	2,364	170
支払利息		113,065	102,973	10,092
有価証券売却益		28,286		28,286
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		1,166	14,418	13,252
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		14,709	1,552	13,157
その他		31,695	30,671	1,024
小計		879,045	999,707	120,661
利息及び配当金の受取額		3,149	3,493	343
利息の支払額		114,627	107,857	6,770
法人税等の支払額		111,526	87,015	24,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		656,040	808,328	152,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		415,846	313,005	102,840
投融資による支出		38,621	24,823	13,797
投融資の回収による収入		36,577	13,543	23,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	注2	7,247		7,247
その他		15,545	15,677	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		409,591	308,608	100,983

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		98,849	29,681	69,168
社債の償還による支出		208,032	201,925	6,107
長期借入れによる収入		158,353	127,240	31,112
長期借入金の返済による支出		196,812	288,947	92,134
短期借入れによる収入		453,634	358,342	95,292
短期借入金の返済による支出		534,663	409,905	124,757
コマーシャル・ペーパー発行による収入		828,000	1,118,000	290,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		793,000	1,203,000	410,000
自己株式の取得による支出		29,670	546	29,124
配当金の支払額		48,113	47,299	814
その他		110	270	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		271,343	518,089	246,745
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	113	109
現金及び現金同等物の増加又は減少額		24,899	18,483	6,416
現金及び現金同等物の期首残高		129,083	104,183	24,899
現金及び現金同等物の期末残高		104,183	85,700	18,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 78社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。</p> <p>(株)エル・スエヒロフードサービス (株)商いビズスクエア アーバンサービス(株) 関電エコメルツ(株) 大阪メディアポート(株) 他3社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 85社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。</p> <p>(株)関西メディカルネット (株)かんでんCSフォーラム 関電ジオレ(株) (株)関電ファシリティマネジメント 他5社</p> <p>また、当連結会計年度において、大阪メディアポート(株)は(株)ケイ・オプティコムと合併したため、また(株)かんでんエルガーデンは清算終了に伴い、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の合併時または清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。 当社については、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p>	<p>イ 退職給付引当金 同左</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>オ 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>ア 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>イ 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>ウ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている「固定資産売却益」は1,117百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「投資等」から名称を変更した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	407,076百万円	416,179百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,406,231百万円	8,701,850百万円
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	49,001百万円	44,371百万円
持分法適用損益累計額	110,917百万円	121,575百万円
計	159,918百万円	165,947百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(転換社債を含む。)	1,901,567百万円	1,729,422百万円
日本政策投資銀行からの借入金債務履行引受契約により譲渡した社債	460,319百万円	414,309百万円
計	117,015百万円	
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	52,968百万円	69,495百万円
上記資産を担保としている債務		
借入金	24,602百万円	23,621百万円
買掛金	1,220百万円	1,527百万円
計		
上記のうち、借入金10百万円に対して建物等158百万円を財団抵当に供している。		上記のうち、借入金1百万円に対して建物等146百万円を財団抵当に供している。
5 連結調整勘定	2,863百万円	2,343百万円
	連結調整勘定は、「その他の固定負債」に含めて整理している。	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	971百万円	4,569百万円
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃(株)	217,544百万円	228,391百万円
原燃輸送(株)	1,665百万円	1,378百万円
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	1,060百万円	538百万円
(株)パワードコム	2,250百万円	1,000百万円
その他	33百万円	20百万円
計	222,555百万円	231,329百万円

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション		438百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第379回社債 (引受金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 ほか)	57,855百万円	
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円	
計	117,015百万円	
(5) 受取手形裏書譲渡高	24百万円	
7 当社の発行済株式総数 普通株式	962,698,728株	962,698,728株
8 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式 の数 普通株式	17,122,620株	16,334,354株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	196,848	96,268	給料手当	183,295	91,591
	退職給与金	127,088	127,088	退職給与金	107,369	107,369
	燃料費	202,275		燃料費	168,436	
	修繕費	206,635	3,713	修繕費	185,847	3,632
	減価償却費	382,930	23,070	減価償却費	388,750	20,986
	他社購入 電力料	235,616		他社購入 電力料	227,713	
	その他	803,827	170,686	その他	768,253	158,231
	小計	2,155,224	420,827	小計	2,029,667	381,811
	相殺消去額	13,886		相殺消去額	14,355	
	合計	2,141,337		合計	2,015,311	
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金		89,941百万円			105,839百万円	
使用済核燃料再処理引当金		69,680百万円			96,141百万円	
原子力発電施設解体引当金		12,358百万円			1,201百万円	
3 研究開発費		27,275百万円			23,227百万円	
4 関係会社事業廃止損失				関係会社事業廃止損失は、(株)ケイ・オプティコムがPHS音声電話サービスの廃止を決定したことに伴う損失である。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	99,015百万円	86,314百万円
有価証券	4,882百万円	4,490百万円
その他の短期投資	801百万円	601百万円
計	104,698百万円	91,406百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	515百万円	5,706百万円
現金及び現金同等物	104,183百万円	85,700百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。	
固定資産	123,693百万円	
流動資産	9,075百万円	
固定負債	77,434百万円	
流動負債	29,689百万円	
連結調整勘定	356百万円	
少数株主持分等	7,020百万円	
計	18,267百万円	
連結開始前の既取得分	6,358百万円	
新規連結子会社株式の取得価額	11,909百万円	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,662百万円	
差引：新規連結子会社取得のための支出	7,247百万円	
	なお、複数の新規連結子会社が存在するため、上記は各項目の合計額を記載している。	
3 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
原子力発電設備		4,479	1,302	3,177	原子力発電設備	4,540	1,979	2,561
配電設備		1,134	1,006	128	配電設備	330	298	32
業務設備		111	79	32	業務設備	42	16	26
その他		7,415	4,598	2,816	その他	9,193	5,051	4,141
合計		13,141	6,986	6,155	合計	14,107	7,346	6,761
イ 未経過リース料期末残高相当額					イ 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,822百万円			1年内	1,844百万円		
1年超		4,359百万円			1年超	4,939百万円		
合計	6,182百万円			合計	6,784百万円			
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	2,230百万円			支払リース料	2,048百万円			
減価償却費相当額	2,230百万円			減価償却費相当額	2,048百万円			
エ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			エ 減価償却費相当額の算定方法	同左			
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
	また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(2) 貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>30,088</td> <td>19,630</td> <td>10,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,865百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,353百万円</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,614百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定して いる。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当 額には転貸リース取引にかかる残高を 含んでいる。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	30,088	19,630	10,457	1年内	4,488百万円	1年超	11,865百万円	合計	16,353百万円	受取リース料	4,835百万円	減価償却費	5,614百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>34,071</td> <td>21,387</td> <td>12,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,793百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,628百万円</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,699百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>910百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、受取利子込み法により算定していたが、重要性が増したため、 当連結会計年度から原則的方法により 算定している。</p> <p>受取利子込み法によった場合は下記 のとおりである。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,075百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>利息相当額の各期への配分方法につ いては、利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	34,071	21,387	12,683	1年内	3,835百万円	1年超	12,793百万円	合計	16,628百万円	受取リース料	5,223百万円	減価償却費	5,699百万円	受取利息相当額	910百万円	1年内	4,949百万円	1年超	15,125百万円	合計
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	30,088	19,630	10,457																																											
1年内	4,488百万円																																													
1年超	11,865百万円																																													
合計	16,353百万円																																													
受取リース料	4,835百万円																																													
減価償却費	5,614百万円																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	34,071	21,387	12,683																																											
1年内	3,835百万円																																													
1年超	12,793百万円																																													
合計	16,628百万円																																													
受取リース料	5,223百万円																																													
減価償却費	5,699百万円																																													
受取利息相当額	910百万円																																													
1年内	4,949百万円																																													
1年超	15,125百万円																																													
合計	20,075百万円																																													
2 オペレーティング・リース取引	<p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	67百万円	1年超	3百万円	合計	70百万円	1年内	4百万円	1年超		合計	4百万円	<p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超		合計	3百万円																										
1年内	67百万円																																													
1年超	3百万円																																													
合計	70百万円																																													
1年内	4百万円																																													
1年超																																														
合計	4百万円																																													
1年内	3百万円																																													
1年超																																														
合計	3百万円																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	6,681	7,175	494
社債	3,521	3,666	145
その他	10	10	
小計	10,212	10,852	640
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	990	979	11
その他	400	390	9
小計	1,390	1,369	20
合計	11,602	12,222	619

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,573	49,650	29,076
債券			
国債・地方債等	981	1,029	47
社債	198	210	12
その他			
小計	21,752	50,890	29,137
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	472	372	100
債券			
国債・地方債等			
社債	1,239	1,232	6
その他			
小計	1,712	1,605	106
合計	23,465	52,495	29,030

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28,648	28,382	15

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 400百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 71,538百万円

出資証券 3,062百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 5,292百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	417	2,078	5,214	
社債	544	4,176	849	385
その他	110	100		600
その他	100	310		
合計	1,172	6,664	6,064	985

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,409	5,690	281
社債	4,075	4,195	120
その他	300	300	-
小計	9,784	10,186	401
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,129	1,120	9
社債	399	395	4
その他	900	799	100
小計	2,429	2,315	114
合計	12,214	12,501	287

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,371	105,120	84,748
債券			
国債・地方債等	981	990	9
社債	1,316	1,335	18
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	22,669	107,446	84,776
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	60	53	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	227	225	1
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	288	279	8
合計	22,957	107,726	84,768

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 73,053百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 4,778百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	79	3,481	3,949	-
社債	951	4,347	650	180
その他	-	-	100	1,100
その他	77	202	-	-
合計	1,108	8,031	4,699	1,280

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替や金利、原油価格、気温の変動によって生じる、キャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引	売 建 (米ドル)	1,075	528	1,383	307	-	-	-	-
			買 建 (米ドル)	-	-	-	-	12,315	4,029	11,017	1,298
商品 (燃料)	市場取引 以外の取引	スワップ 取引	受取変動 支払固定	978	-	10	10	-	-	-	-
			受取固定 支払変動	499	-	3	3	-	-	-	-
合計				2,554	528	1,369	321	12,315	4,029	11,017	1,298

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は2,348百万円である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ 退職給付債務	798,894百万円	804,066百万円
ロ 年金資産	362,104百万円	433,145百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	436,789百万円	370,921百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	158,891百万円	18,571百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,572百万円(注1)	680百万円(注1)
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	290,471百万円	353,030百万円
ト 前払年金費用	266百万円	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	290,737百万円	353,030百万円

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ 勤務費用	31,024百万円(注1)	31,232百万円(注1)
ロ 利息費用	18,414百万円	15,882百万円
ハ 期待運用収益	6,286百万円	568百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,984百万円	65,986百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	17,313百万円(注2)	11,272百万円(注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	24,118百万円(注3)	4,577百万円(注3)
ト その他	53,030百万円(注4)	7,507百万円(注4)
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	142,972百万円	113,346百万円

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金52,921百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社及び一部の連結子会社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金7,385百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.5%	主として0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	85,679百万円	117,034百万円
連結会社間内部利益消去	44,009百万円	41,941百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
減価償却費損金算入限度超過額	28,747百万円	45,202百万円
繰延資産損金算入限度超過額	17,071百万円	18,256百万円
その他	60,427百万円	71,484百万円
繰延税金資産小計	307,116百万円	365,101百万円
評価性引当額	15,256百万円	33,794百万円
繰延税金資産合計	291,860百万円	331,307百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,651百万円	30,898百万円
その他	693百万円	322百万円
繰延税金負債合計	11,344百万円	31,220百万円
繰延税金資産の純額	280,515百万円	300,086百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	36.2%	36.2%
関係会社持分法損益	1.2%	0.7%
評価性引当額	4.7%	11.0%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	46.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

一部の連結子会社において、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用している。

この税率の変更による影響は軽微である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,461,694	32,957	120,503	2,615,154		2,615,154
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,664	43,388	230,271	283,324	283,324	
計	2,471,358	76,345	350,774	2,898,479	283,324	2,615,154
営業費用	2,155,224	81,853	339,343	2,576,421	286,848	2,289,572
営業利益	316,134	5,508	11,430	322,057	3,523	325,581
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,793,679	311,358	500,361	7,605,398	203,071	7,402,327
減価償却費	383,030	15,687	22,185	420,903	6,952	413,951
資本的支出	322,785	23,390	44,197	390,373	3,523	386,850

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,351,598	64,865	123,692	2,540,156		2,540,156
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,308	48,927	210,377	267,614	267,614	
計	2,359,907	113,793	334,070	2,807,770	267,614	2,540,156
営業費用	2,029,667	109,583	322,079	2,461,330	270,666	2,190,663
営業利益	330,240	4,209	11,990	346,440	3,052	349,492
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,563,284	265,016	543,348	7,371,648	220,822	7,150,826
減価償却費	388,915	40,441	21,758	451,114	6,483	444,631
資本的支出	249,115	22,571	53,390	325,076	3,573	321,503

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸
その他の事業	電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱きんでん	大阪市 北区	26,411	電気、情報 通信、環境 関連工事の 請負	35.4	5.8	兼任2人 転籍6人	電気工事 の請負	送電・配電 設備建設工 事の発注ほ か	54,228	関係会社 短期債務 (未払金)	6,016

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱きんでんとの配電工事、架空送電工事等に係る取引価格については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ適正な価格により決定している。その他の取引条件についても当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 「取引金額」及び「期末残高」には、消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,636.72円	1,729.57円
1株当たり当期純利益	83.49円	94.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81.99円	92.82円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。なお、同会 計基準及び適用指針を前連結会計年 度に適用して算定した場合の1株当 り情報については、それぞれ以下 のとおりとなる。</p> <p><前連結会計年度></p> <p>1株当たり純資産額 1,641.97円</p> <p>1株当たり当期純利益 131.06円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 126.39円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	80,474百万円	90,111百万円
普通株主に帰属しない金額	490百万円	445百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	490百万円	445百万円
普通株式に係る当期純利益	79,984百万円	89,665百万円
普通株式の期中平均株式数	958,010,034株	946,190,706株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益調整額		
当期純利益調整額	1,607百万円	1,607百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	1,596百万円	1,596百万円
普通株式増加数	37,145,205株	37,145,205株
(うち転換社債)	37,145,205株	37,145,205株

【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第377回社債	平成 3 . 4 . 24	52,198		6.9	一般担保	平成 15 . 4 . 25
"	" 378 "	5 . 22			"	"	5 . 23
"	" 379 "	7 . 29			"	"	7 . 25
"	" 382 "	4 . 6 . 3	46,033	46,033 [46,033]	6.1	"	16 . 6 . 25
"	" 383 "	8 . 28	57,637	57,637 [57,637]	5.45	"	8 . 25
"	" 385 "	5 . 3 . 10	46,708	45,976 [45,976]	4.7	"	17 . 3 . 25
"	" 395 "	8 . 4 . 26	60,000	59,900 [59,900]	3.1	"	16 . 4 . 23
"	" 398 "	9 . 4 . 25	59,800	59,300	3.175	"	29 . 4 . 25
"	" 400 "	8 . 29	30,000	16,200	3.1	"	8 . 25
"	" 401 "	12 . 3	45,600	34,300	2.7	"	11 . 24
"	" 403 "	10 . 4 . 27	60,000	60,000	2.3	"	20 . 4 . 25
"	" 404 "	"	50,000	43,200	2.925	"	30 . 4 . 25
"	" 405 "	5 . 25	60,000	60,000	2.05	"	20 . 5 . 23
"	" 407 "	8 . 20	60,000	60,000	1.95	"	8 . 25
"	" 408 "	9 . 30	30,000	30,000	2.4	"	30 . 9 . 25
"	" 409 "	11 . 25	60,000	60,000	1.31	"	20 . 11 . 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30 . 11 . 22
"	" 413 "	11 . 4 . 23	60,000	60,000	1.98	"	21 . 4 . 24
"	" 414 "	4 . 30	50,000	50,000	2.0	"	23 . 4 . 25
"	" 415 "	5 . 25	50,000	50,000	1.61	"	21 . 6 . 22
"	" 416 "	6 . 25	40,000		0.6	"	15 . 6 . 25
"	" 417 "	7 . 30	50,000	50,000	1.8	"	21 . 9 . 21
"	" 418 "	9 . 28	30,000	30,000	1.45	"	17 . 9 . 22
"	" 419 "	12 . 24	30,000		0.9	"	15 . 12 . 25
"	" 420 "	12 . 2 . 10	40,000	40,000	1.8	"	22 . 3 . 19
"	" 421 "	4 . 24	40,000	40,000	1.92	"	6 . 21
"	" 422 "	4 . 28	30,000	30,000	2.0	"	24 . 4 . 25
"	" 423 "	6 . 23	20,000	20,000 [20,000]	0.875	"	16 . 6 . 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第424回社債	平成 12 . 12 . 25	20,000	20,000 [20,000]	0.88	一般担保	平成 16 . 12 . 24
"	" 425 "	13 . 2 . 28	40,000	40,000	1.65	"	23 . 3 . 18
"	" 426 "	4 . 25	40,000	40,000	1.45	"	4 . 25
"	" 427 "	6 . 25	30,000	30,000	1.5	"	25 . 6 . 25
"	" 428 "	12 . 21	20,000	20,000	0.43	"	17 . 12 . 22
"	" 429 "	14 . 2 . 25	30,000	30,000	1.63	"	24 . 2 . 24
"	" 430 "	3 . 20	30,000	30,000	1.6	"	3 . 19
"	" 431 "	5 . 24	30,000	30,000	1.47	"	5 . 25
"	" 432 "	7 . 24	30,000	30,000	1.4	"	7 . 25
"	" 433 "	11 . 18	20,000	20,000	1.3	"	26 . 11 . 25
"	" 434 "	12 . 25	20,000	20,000	0.29	"	18 . 12 . 25
"	" 435 "	15 . 11 . 18		20,000	1.55	"	25 . 11 . 25
"	" 436 "	12 . 25		10,000	0.51	"	19 . 12 . 25
	内債計		1,497,976	1,372,546 [249,546]			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	第1回フランス・フラン 関西電力社債(注1)	平成 5.8.4	(2,500,000千 フランス・フラン) 46,750		7.0	一般担保	平成 15.8.4
"	第2回フランス・フラン 関西電力社債(注1)	8.5.15	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	6.625	"	18.5.15
	フランス・フラン債計		(5,500,000千 フランス・フラン) 110,265	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515			
関西電力 株式会社	第5回米国ドル 関西電力社債(注1)	平成 8.9.25	(500,000千ドル) 54,450	(500,000千ドル) 54,450	7.25	一般担保	平成 18.9.25
関西電力 株式会社	第1回オランダ・ギルダー 関西電力社債(注1)	平成 9.5.30	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	5.75	一般担保	平成 19.5.30
	外債計		227,009	180,259			
	社債計		1,724,985	1,552,805 [249,546]			
関西電力 株式会社	関西電力 第3回転換社債(注2)	平成 2.1.29	178,637	178,637 [178,637]	1.4	一般担保	平成 17.3.31
	内債計		178,637	178,637 [178,637]			
	転換社債計		178,637	178,637 [178,637]			
	小計		1,903,622	1,731,442 [428,183]			
	内部取引の消去		2,055	2,020 [110]			
	合計		1,901,567	1,729,422 [428,073]			

(注) 1 第1回・第2回フランス・フラン関西電力社債、第5回米国ドル関西電力社債及び第1回オランダ・ギルダー関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。
なお、平成14年1月1日からフランス・フラン及びオランダ・ギルダーはユーロに通貨統合されている。

2 転換社債の転換条件

(関西電力第3回転換社債)

1 転換により発行すべき株式 普通株式

2 転換価額
平成2年3月1日から平成2年3月31日まで 4,952円
平成2年4月1日から平成7年9月30日まで 4,855円
平成7年10月1日以降 4,807円

3 転換請求期間 平成2年3月1日から平成17年3月30日まで

3 当期末残高の[]内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
428,073	49,810	137,745	72,294	239,900

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,952,364	1,814,901	2.05	平成17年4月26日 ~平成48年3月20日
1年以内に返済予定の長期借入金	192,637	168,297	3.39	
短期借入金 (注1)	222,544	170,981	0.30	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	85,000			
合計	2,452,547	2,154,180		

- (注) 1 短期借入金の前期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金892百万円を含めている。
 2 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
 3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	256,184	225,537	316,385	194,962

(2) 【その他】

該当事項なし